（様式第２号）

**関連企業申告書**

令和６年（2024年）　　月　　日

（宛先）

公益社団法人姫路観光コンベンションビューロー

理事長　齋木　俊治郎　様

住所

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名

以下のとおり、資本関係又は人的関係にある企業について申告します。

また、記載内容については、事実に相違ないことを誓約します。

**１　資本関係にある企業**（裏面参照。該当ない場合は「無」に◯をしてください。）

　　**「有」**の場合は、下表に記入の上「関連内容」欄に次の**該当する番号**を記入してください。

1. 親会社と子会社の関係にある場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（**有　・　無**）
2. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合・・・・・・・・・・・・（**有　・　無**）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 所在地 | 関連内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

**２　人的関係にある企業**（裏面参照。該当ない場合は「無」に◯をしてください。）

　　**「有」**の場合は、下表に記入の上「関連内容」欄に次の**該当する番号**を記入してください。

③　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合・・・・・・（**有　・　無**）

④　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合・・・・・（**有　・　無**）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 所在地 | 関連内容 | 兼任している役員の氏名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**３　その他プロポーザルにおける適正な業者選定手続が阻害されると認められる場合** （該当ない場合は「無」に◯をしてください。）

　　**「有」**の場合は、下表に記入の上「関連内容」欄に次の**該当する番号**を記入してください。

⑤　組合とその組合員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（**有　・　無**）

⑥　一方の会社の代表者と、他方の会社の代表者が夫婦の関係である場合・・・（**有　・　無**）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 所　在　地 | 関連内容 | 他方の会社の代表者名（⑥の場合） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**それぞれ記載欄が不足する場合は、上記内容を記載した別様式を作成し、代表者印を押印のうえ提出してください。**

**☆　関連企業として申告の必要な企業については下記のとおりです。**

ただし、公益社団法人姫路観光コンベンションビューローの会員でない企業、姫路市に業者登録がない企業については**「無」に◯を付け届出してください**。

**１　資本関係にある企業**

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第２条第３号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第２条第７項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

①　親会社（会社法第２条第４号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

②　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

**２　人的関係にある企業**

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、③については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

③　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

④　一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第６７条第１項又は民事再生法第６４条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

**３　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合**

以下のいずれかに該当する二者の場合。

⑤　組合とその組合員

⑥　一方の会社の代表者と、他方の会社の代表者が夫婦の関係である場合

**☆　記載内容に変更（該当する役員の解任等）があった場合は、直ちに公益社団法人姫路観光コンベンションビューローへ届出してください。**